

令和7年度

特別会計予算書及び予算説明書

登別市

目 次

令和7年度 登別市国民健康保険特別会計予算	1
予算説明書	3
令和7年度 登別市学校給食事業特別会計予算	25
予算説明書	27
令和7年度 登別市介護保険特別会計予算	40
予算説明書	43
令和7年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算	71
予算説明書	73
令和7年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算	81
予算説明書	83
令和7年度 登別市水道事業会計予算	90
予算説明書	94
令和7年度 登別市下水道事業会計予算	114
予算説明書	117
令和7年度 登別市簡易水道事業会計予算	139
予算説明書	142

国民健康保険特別会計

令和7年度 登別市国民健康保険特別会計予算

令和7年度登別市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,843,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		624,541
	1 国民健康保険税	624,541
2 使用料及び手数料		10
	1 手数料	10
3 国庫支出金		10
	1 国庫補助金	10
4 道支出金		3,665,611
	1 道補助金	3,665,611
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		406,761
	1 一般会計繰入金	406,761
7 繰越金		144,000
	1 繰越金	144,000
8 諸収入		2,257
	1 延滞金及び過料	30
	2 雑入	2,227
歳入合計		4,843,200

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		119,091
	1 総務管理費	98,944
	2 運営協議会費	311
	3 趣旨普及費	402
2 保険給付費		3,554,203
	1 保険給付費	3,554,203
3 国民健康保険事業費納付金		1,024,580
	1 国民健康保険事業費納付金	1,024,580
4 保健事業費		86,016
	1 保健事業費	86,016
5 積立金		10
	1 基金積立金	10
6 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
7 諸支出金		8,300
	1 償還金及び選付加算金	8,300
8 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
○ 共同事業拠出金		0
	○ 共同事業拠出金	0
歳出合計		4,843,200

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	624,541	651,855	△27,314
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	10	10	0
4 道支出金	3,665,611	3,964,523	△298,912
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	406,761	415,148	△8,387
7 繰越金	144,000	185,000	△41,000
8 諸収入	2,257	2,544	△287
歳入合計	4,843,200	5,219,100	△375,900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	119,091	110,870	8,221		12,355		127	106,609
2 保険給付費	3,554,203	3,849,954	△295,751		3,554,203			
3 国民健康保険事業費納付金	1,024,580	1,112,083	△87,503	10	81,243			943,327
4 保健事業費	86,016	86,773	△757		17,810			68,206
5 積立金	10	10	0				10	
6 公債費	1,000	1,000	0					1,000
7 諸支出金	8,300	8,400	△100					8,300
8 予備費	50,000	50,000	0					50,000
○ 共同事業拠出金	0	10	△10					
歳出合計	4,843,200	5,219,100	△375,900	10	3,665,611		137	1,177,442

2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険税	624,541	651,855	△ 27,314			
1 国民健康保険税	624,541	651,855	△ 27,314			
1 一般被保険者国民健康保険税	624,458	651,587	△ 27,129	1 医療給付費 分現年課税 分	428,638	医療給付費分現年課税分 444,185千円×96.5%
				2 介護納付金 分現年課税 分	38,316	介護納付金分現年課税分 40,936千円×93.6%
				3 後期高齢者 支援分現年 課税分	138,110	後期高齢者支援分現年課税分 143,120千円×96.5%
				4 医療給付費 分滞納繰越 分	13,340	医療給付費分滞納繰越分 88,938千円×15.0%
				5 介護納付金 分滞納繰越 分	2,170	介護納付金分滞納繰越分 14,468千円×15.0%
				6 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	3,884	後期高齢者支援分滞納繰越分 25,897千円×15.0%
2 退職被保険者等国民健康保険 税	83	268	△ 185	1 医療給付費 分滞納繰越 分	77	医療給付費分滞納繰越分 861千円×9.0%
				2 介護納付金 分滞納繰越 分	3	介護納付金分滞納繰越分 190千円×2.0%
				3 後期高齢者 支援分滞納 繰越分	3	後期高齢者支援分滞納繰越分 164千円×2.0%
2 使用料及び手数料	10	10	0			
1 手数料	10	10	0			

国民健康保険特別会計

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 督促手数料	10	10	0	1 督促手数料	10	督促手数料 10
3 国庫支出金	10	10	0			
1 国庫補助金	10	10	0			
1 災害臨時特例補助金	10	10	0	1 災害臨時特例補助金	10	災害臨時特例補助金 10
4 道支出金	3,665,611	3,964,523	△ 298,912			
1 道補助金	3,665,611	3,964,523	△ 298,912			
1 保険給付費等交付金	3,665,611	3,964,523	△ 298,912	1 普通交付金	3,554,077	普通交付金 3,554,077
				2 特別交付金	111,534	特別交付金 111,534
5 財産収入	10	10	0			
1 財産運用収入	10	10	0			
1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配当金	10	国民健康保険給付費等準備基金積立金利子 10
6 繰入金	406,761	415,148	△ 8,387			
1 一般会計繰入金	406,761	415,148	△ 8,387			
1 一般会計繰入金	406,761	415,148	△ 8,387	1 保険基盤安定等繰入金	250,535	保険基盤安定等繰入金 保険基盤安定保険税軽減分 170,840 保険基盤安定保険者支援分 79,695
				2 未就学児均等割保険税繰入金	725	未就学児均等割保険税繰入金 725
				3 産前産後保険税繰入金	205	産前産後保険税繰入金 205
				4 職員給与費等繰入金	81,984	職員給与費等繰入金 81,984
				5 出産育児一時金等繰入金	4,000	出産育児一時金等繰入金 4,000
				6 財政安定化支援事業繰入金	69,312	財政安定化支援事業繰入金 69,312

国民健康保険特別会計

(款) 7 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
7 繰越金	144,000	185,000	△ 41,000			
1 繰越金	144,000	185,000	△ 41,000			
1 繰越金	144,000	185,000	△ 41,000	1 繰越金	144,000	前年度繰越金 144,000
8 諸収入	2,257	2,544	△ 287			
1 延滞金及び過料	30	30	0			
1 一般被保険者延滞金	10	10	0	1 一般被保険者延滞金	10	一般被保険者国民健康保険税延滞金 10
2 退職被保険者等延滞金	10	10	0	1 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等国民健康保険税延滞金 10
3 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	2,227	2,514	△ 287			
1 第三者納付金	2,000	2,000	0	1 第三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000
2 返納金	100	100	0	1 返納金	100	返納金 100
3 雑入	127	214	△ 87	1 雑入	127	雇用保険料個人徴収分 97 研修受講助成金 30
○ 退職被保険者等第三者納付金	0	100	△ 100			
○ 退職被保険者等返納金	0	100	△ 100			

国民健康保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1	総務費		119,091	110,870	8,221	12,355		127	106,609			
	1	総務管理費	98,944	93,140	5,804	2,440		31	96,473			
		1 一般管理費	89,985	87,359	2,626	道支出金 1,356		31	88,598	1 報酬	4,357	国民健康保険運営経費
										2 給料	34,292	一般事務管理経費
										3 職員手当等	23,916	職員給与費
										4 共済費	12,367	報酬（会計年度任用職員）
										8 旅費	261	給料（一般職）
										10 需用費	879	職員手当等
										11 役務費	3,264	共済費
										12 委託料	7,084	職員退職手当積立金
										13 使用料及び 賃借料	792	その他経費
										18 負担金・補 助及び交付 金	29	
										24 積立金	2,744	
		2 連合会負担 金	8,959	5,781	3,178	道支出金 1,084			7,875	18 負担金・補 助及び交付 金	8,959	北海道国民健康保険団体連合会負担金

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 2 運営協議会費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	2	運営協議会費	311	316	△5				311			
	1	運営協議会費	311	316	△5				311	1 報酬 8 旅費	259 52	市の国民健康保険事業の運営に関する協議会経費 311

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
	3	趣旨普及費	402	409	△7				402				
	1	趣旨普及費	402	409	△7				402	10 需用費	402	国民健康保険趣旨普及経費	402

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 4 特別対策事業費

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
						特定財源			一般財源	区分		金額	
						国道支出金	地方債	その他					
	4	特別対策事業費	19,434	17,005	2,429	9,915		96	9,423				
	1	収納率向上特別対策事業費	18,305	15,860	2,445	道支出金 8,911		96	9,298	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 18 負担金・補助及び交付金	9,037 2,778 1,851 415 701 3,454 69	保険税収納率向上特別対策事業費 収納対策充実強化経費 報酬（会計年度任用職員） 職員手当等 共済費 その他経費 口座振替促進経費	9,037 2,778 1,851 3,554 1,085
	2	医療費適正化特別対策事業費	1,129	1,145	△16	道支出金 1,004			125	8 旅費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金	70 125 931 3	医療費適正化特別対策事業費 レセプト点検経費	1,129

国民健康保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 1 保険給付費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,554,203	3,849,954	△295,751	3,554,203						
	1	3,554,203	3,849,954	△295,751	3,554,203						
	1	療養諸費	3,019,601	3,295,687	△276,086	道支出金 3,019,601			11 役務費 7,436 12 委託料 1 18 負担金・補助及び交付金 3,012,164	療養給付費 3,000,226 療養費 11,938 診療報酬明細書審査経費 7,437	
	2	高額療養費	525,573	544,364	△18,791	道支出金 525,573			18 負担金・補助及び交付金 525,573	高額療養費 525,073 高額介護合算療養費 500	
	3	移送費	500	500	0	道支出金 500			18 負担金・補助及び交付金 500	移送費 500	
	4	出産育児諸費	6,003	6,503	△500	道支出金 6,003			11 役務費 3 18 負担金・補助及び交付金 6,000	出産育児一時金支給経費 6,003	
	5	葬祭諸費	2,400	2,400	0	道支出金 2,400			18 負担金・補助及び交付金 2,400	葬祭費 2,400	
	6	傷病手当金	126	500	△374	道支出金 126			18 負担金・補助及び交付金 126	傷病手当金 126	

国民健康保険特別会計

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
 (項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3	国民健康保 険事業費納 付金		1,024,580	1,112,083	△87,503	81,253			943,327			
1	国民健康保 険事業費納 付金		1,024,580	1,112,083	△87,503	81,253			943,327			
	1	医療給付費 分納付金	770,498	839,984	△69,486	国庫支出金 10 道支出金 81,243			689,245	18 負担金・補 助及び交付 金	770,498	医療給付費分納付金 770,498
	2	後期高齢者 支援金等分 納付金	196,878	213,209	△16,331				196,878	18 負担金・補 助及び交付 金	196,878	後期高齢者支援金等分納付金 196,878
	3	介護納付金 分納付金	57,204	58,890	△1,686				57,204	18 負担金・補 助及び交付 金	57,204	介護納付金分納付金 57,204

国民健康保険特別会計

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

(単位: 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4	保健事業費		86,016	86,773	△757	17,810			68,206				
	1	保健事業費	86,016	86,773	△757	17,810			68,206				
		1	疾病予防費	14,303	15,675	△1,372	道支出金 5,167		9,136	7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補 助及び交付 金	223 291 2,454 2,682 8,653	短期人間ドック実施経費 脳ドック実施経費 各種がん検診助成経費 インフルエンザ予防接種助成経費 健康運動推進経費 医療費通知等経費	616 1,576 3,889 4,649 662 2,911
		2	特定健診・ 保健指導費	71,713	71,098	615	道支出金 12,643		59,070	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補 助及び交付 金 24 積立金	586 13,915 7,221 4,435 40 490 1,958 37,925 4,029 1,114	特定健診・保健指導経費 報酬(会計年度任用職員) 給料(一般職) 職員手当等 共済費 職員退職手当積立金 その他経費	586 13,915 7,221 4,435 1,114 44,442

国民健康保険特別会計

(款) 5 積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5 積立金	10	10	0			10				
1 基金積立金	10	10	0			10				
1 基金積立金	10	10	0			10	24 積立金	10	国民健康保険給付費等準備基金積立金 10	

国民健康保険特別会計

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
6 公債費	1,000	1,000	0				1,000			
1 公債費	1,000	1,000	0				1,000			
1 利子	1,000	1,000	0				1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000 一時借入金利子	

国民健康保険特別会計

(款) 7 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
7	諸支出金	8,300	8,400	△100				8,300			
	1 償還金及び 還付加算金	8,300	8,300	0				8,300			
	1 一般被保険 者保険税還 付金	3,000	3,000	0				3,000	22 償還金・利 子及び割引 料	3,000 一般被保険者保険税還付金 3,000	
	2 退職被保険 者等保険税 還付金	300	300	0				300	22 償還金・利 子及び割引 料	300 退職被保険者等保険税還付金 300	
	3 償還金	5,000	5,000	0				5,000	22 償還金・利 子及び割引 料	5,000 国庫支出金等精算返還金 5,000	

国民健康保険特別会計

(款) 7 諸支出金
 (項) ○ 指定公費負担金

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	○ 指定公費負担金	0	100	△100							
	○ 指定公費負担金	0	100	△100							

国民健康保険特別会計

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000			
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000			

国民健康保険特別会計

(款) ○ 共同事業拠出金
 (項) ○ 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
○ 共同事業拠出金	0	10	△10							
○ 共同事業拠出金	0	10	△10							
○ 共同事業拠出金	0	10	△10							

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259					259		259	
	計	10	259					259		259	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	259					259		259	
	計	10	259					259		259	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0	0	0	0
	計	0	0					0	0	0	0

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(8) 14	13,980	48,207	33,915	96,102	18,653	114,755	
前年度	(8) 14	12,248	46,604	34,043	92,895	17,497	110,392	
比較	(0) 0	1,732	1,603	△ 128	3,207	1,156	4,363	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務手当
		本年度	1,026			4,547	12,327	10,160	1,171	380	126	446			2,874		840
前年度	2,034			4,547	11,759	9,670	1,267	404	123	441			2,400		1,380	18	
比較	△ 1,008			0	568	490	△ 96	△ 24	3	5			474		△ 540	0	

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 14	48,207	31,256	79,463	15,885	95,348	
前年度	(0) 14	46,604	31,777	78,381	15,193	93,574	
比較	(0) 0	1,603	△ 521	1,082	692	1,774	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務手当
		本年度	1,026			4,547	10,776	9,052	1,171	380	126	446			2,874		840
前年度	2,034			4,547	10,433	8,730	1,267	404	123	441			2,400		1,380	18	
比較	△ 1,008			0	343	322	△ 96	△ 24	3	5			474		△ 540	0	

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(8) 0	13,980		2,659	16,639	2,768	19,407	
前年度	(8) 0	12,248		2,266	14,514	2,304	16,818	
比較	(0) 0	1,732		393	2,125	464	2,589	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
		本年度			1,551	1,108			
前年度			1,326	940					
比較			225	168					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,603	1. 給与改定に伴う増減分	千円 2,460	令和6年4月1日適用給与改定に伴う増減分 2,460	職員手当等	千円 △ 128	1. 制度改正に伴う増減分	千円 2,159	千円 126 965 824 119 5 120
		2. 昇給に伴う増加分	1,188	平均昇給率 2.67%		2. その他の増減分	△ 2,287	人事異動による増減分	△ 1,134 △ 737 △ 617 △ 215 △ 24 474 △ 660 3
		3. その他の増減分	△ 2,045	人事異動による増減分 △ 2,045		予算の基礎となる職員数 在職する 計 職員数 本年度 14人 人 14人 前年度 14人 人 14人 増減 0人 人 0人	その他 期末手当 勤勉手当	340 283	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,000	273,009	349,200		
	平均給与月額(円)	379,371	325,574	357,800		
	平均年齢(歳)	39.0	31.7	42.0		
6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	309,300	264,456	255,467		
	平均給与月額(円)	348,130	327,110	287,177		
	平均年齢(歳)	38.0	32.9	30.3		

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	188,000	188,000	188,000				188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000				220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)	級	職員数 (人) (%)
7年1月1日 現 在	1級		1級	4 36.4	1級							
	2		2	3 27.3	2							
	3		3	1 9.1	3							
	4	1 100.0	4	2 18.1	4	1 100.0						
	5		5	1 9.1	5							
	6		6		6							
	7		7		7							
	計	1 100.0	計	11 100.0	計	1 100.0						
6年1月1日 現 在	1級		1級	3 33.3	1級	1 33.3						
	2		2	1 11.1	2	1 33.3						
	3		3	2 22.2	3							
	4	1 100.0	4	2 22.2	4	1 33.3						
	5		5	1 11.1	5							
	6		6		6							
	7		7		7							
	計	1 100.0	計	9 100.0	計	3 100.0						

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
税 務 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	税 務 職	看 護 ・ 保 健 職	福 祉 職	消 防 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.0	0.4	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (7年1月1日現在)	23.1	0.0	27.3	0.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務						

カ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

学校給食事業特別会計

令和7年度 登別市学校給食事業特別会計予算

令和7年度登別市学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 353,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 事業収入		186,668
	1 給食事業収入	186,668
2 国庫支出金		1,632
	1 国庫補助金	1,632
3 繰入金		149,300
	1 繰入金	149,300
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		15,599
	1 雑入	15,599
歳入合計		353,200

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 運営管理費		115
	1 運営委員会費	115
2 給食センター費		343,662
	1 給食事業費	343,662
3 公債費		8,423
	1 公債費	8,423
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		353,200

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	186,668	189,877	△3,209
2 国庫支出金	1,632	0	1,632
3 繰入金	149,300	147,438	1,862
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	15,599	14,584	1,015
歳入合計	353,200	351,900	1,300

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 運営管理費	115	115	0					115
2 給食センター費	343,662	342,347	1,315	1,632			201,560	140,470
3 公債費	8,423	8,438	△15					8,423
4 予備費	1,000	1,000	0					1,000
歳出合計	353,200	351,900	1,300	1,632			201,560	150,008

2. 歳入

(款) 1 事業収入
(項) 1 給食事業収入

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事業収入	186,668	189,877	△ 3,209			
1 給食事業収入	186,668	189,877	△ 3,209			
1 給食収入	186,668	189,877	△ 3,209	1 現年分	185,961	給食事業収入 185,961 小学生 年額 54,000円 中学生 年額 65,040円 保育所児童 1食 161円 小中学生分 162,835千円×99.8% その他分 23,452千円×100.0%
				2 滞納繰越分	707	滞納繰越分 707 2,358千円×30.0%
2 国庫支出金	1,632	0	1,632			
1 国庫補助金	1,632	0	1,632			
1 給食センター費補助金	1,632	0	1,632	1 給食事業費補助金	1,632	アイヌ政策推進交付金 1,632
3 繰入金	149,300	147,438	1,862			
1 繰入金	149,300	147,438	1,862			
1 一般会計繰入金	149,300	147,438	1,862	1 一般会計繰入金	149,300	一般会計繰入金 149,300
4 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0			
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
5 諸収入	15,599	14,584	1,015			
1 雑入	15,599	14,584	1,015			
1 雑入	15,599	14,584	1,015	1 雑入	15,599	雇用保険料個人徴収分 303 中等教育学校給食事業委託金 15,296

学校給食事業特別会計

3. 歳出

(款) 1 運営管理費
(項) 1 運営委員会費

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
						特定財源			一般財源	区分		金額
						国道支出金	地方債	その他				
1	運営管理費		115	115	0				115			
	1	運営委員会費	115	115	0				115			
		1	運営委員会費	115	115	0			115	1 報酬	110	学校給食センター運営委員会経費
									8 旅費	5	115	

学校給食事業特別会計

(款) 2 給食センター費
(項) 1 給食事業費

(単位: 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
2 給食センター費	343,662	342,347	1,315	1,632		201,560	140,470				
1 給食事業費	343,662	342,347	1,315	1,632		201,560	140,470				
1 給食事業費	343,662	342,347	1,315	国庫支出金 1,632		201,560	140,470	1 報酬	45,697	職員給与費	
								2 給料	17,613	報酬(会計年度任用職員)	45,697
								3 職員手当等	19,671	給料(一般職)	17,613
								4 共済費	15,483	職員手当等	19,671
								8 旅費	1,051	共済費	15,483
								10 需用費	212,265	職員退職手当積立金	1,409
								11 役務費	4,083	その他経費	937
								12 委託料	21,322	給食賄材料費	186,728
								13 使用料及び 賃借料	124	給食センター管理等経費	56,124
								17 備品購入費	4,870		
								18 負担金・補 助及び交付 金	64		
								24 積立金	1,409		
								26 公課費	10		

学校給食事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位: 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
3	公債費		8,423	8,438	△15				8,423			
	1	公債費	8,423	8,438	△15				8,423			
		1	元金	8,374	8,376	△2			8,374	22 償還金・利 子及び割引 料	8,374	市債償還元金 8,374
		2	利子	49	62	△13			49	22 償還金・利 子及び割引 料	49	市債償還利子 49

学校給食事業特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			

学校給食事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110					110		110	
	計	10	110					110		110	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	10	110					110		110	
	計	10	110					110		110	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(25) 4	45,697	17,613	19,671	82,981	15,483	98,464
前年度	(25) 4	43,302	17,286	18,347	78,935	14,004	92,939
比較	(0) 0	2,395	327	1,324	4,046	1,479	5,525

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
		本年度	942			688	9,010	6,962	448	206		446			480		480
前年度	1,014			786	8,346	6,433	403	195		441			480		240	9	
比較	△ 72			△ 98	664	529	45	11		5			0		240	0	

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 4	17,613	11,394	29,007	6,256	35,263	
前年度	(0) 4	17,286	10,988	28,274	5,718	33,992	
比較	(0) 0	327	406	733	538	1,271	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
		本年度	942			688	4,182	3,513	448	206		446			480		480
前年度	1,014			786	4,040	3,380	403	195		441			480		240	9	
比較	△ 72			△ 98	142	133	45	11		5			0		240	0	

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等			
本年度	(25) 0	45,697		8,277	53,974	9,227	63,201
前年度	(25) 0	43,302		7,359	50,661	8,286	58,947
比較	(0) 0	2,395		918	3,313	941	4,254

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
		本年度			4,828	3,449			
前年度			4,306	3,053					
比較			522	396					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 327	1. 給与改定に伴う増減分	千円 213	令和6年4月1日適用給与改定に伴う増減分 63	職 員 手 当 等	千円 1,324	1. 制度改正に伴う増減分	千円 1,099	扶養手当 △ 72 期末手当 624 勤勉手当 497 寒冷地手当 45 管理職手当 5
			2. 昇給に伴う増加分	114				平均昇給率 0.66 %	2. その他の増減分

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	362,900					374,300
	平均給与月額(円)	425,950					429,218
	平均年齢(歳)	47.0					53.0
6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	355,700					367,700
	平均給与月額(円)	420,212					491,176
	平均年齢(歳)	46.0					52.0

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	188,000					188,000	188,000
大 学 卒	220,000						220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			看護・保健職			福 祉 職			消 防 職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)
7年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0
6年1月1日 現 在	1級															1級		
	2															2		
	3	1	50.0													3		
	4															4	1	100.0
	5	1	50.0													5		
	6															6		
	7															7		
	計	2	100.0													計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
蒸気式釜購入費	20,360	3年	14,644	1年	4,870				4,870
学校給食配送業務委託料	111,872	2年	36,923	4年	73,847				73,847

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 学校給食事業債	51,613	43,238	0	8,374	34,864
合 計	51,613	43,238	0	8,374	34,864

介 護 保 険 特 別 会 計

令和7年度 登別市介護保険特別会計予算

令和7年度登別市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,850,200 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 保険料		754,384
	1 介護保険料	754,384
2 国庫支出金		861,686
	1 国庫負担金	616,592
	2 国庫補助金	245,094
3 支払基金交付金		993,268
	1 支払基金交付金	993,268
4 道支出金		532,542
	1 道負担金	495,443
	2 道補助金	37,099
5 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
6 繰入金		708,080
	1 一般会計繰入金	643,076
	2 基金繰入金	65,004
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 諸収入		220
	1 延滞金及び過料	20
	2 雑入	200
歳入合計		3,850,200

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		119,425
	1 総務管理費	99,331
	2 介護認定審査会費	19,268
	3 趣旨普及費	576
2 保険給付費		3,421,592
	1 介護サービス等諸費	2,957,025
	2 介護予防サービス等諸費	259,098
	3 その他諸費	3,530
	4 高額介護サービス等費	89,400
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,407
3 基金積立金		10
	1 基金積立金	10
4 地域支援事業費		285,250
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	243,434
	2 その他諸費	880
	3 一般介護予防事業費	12,466
5 公債費		1,000
	1 公債費	1,000
6 諸支出金		17,923
	1 償還金及び選付加算金	660
	2 繰出金	17,263
7 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		3,850,200

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務委託料	令和8年度から令和8年度まで 1年間	2,750

予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	754,384	752,945	1,439
2 国庫支出金	861,686	894,426	△32,740
3 支払基金交付金	993,268	1,038,883	△45,615
4 道支出金	532,542	559,557	△27,015
5 財産収入	10	10	0
6 繰入金	708,080	756,652	△48,572
7 繰越金	10	10	0
8 諸収入	220	217	3
歳入合計	3,850,200	4,002,700	△152,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	119,425	110,483	8,942				33	119,392
2 保険給付費	3,421,592	3,594,584	△172,992	787,671	495,443		923,839	1,214,639
3 基金積立金	10	10	0				10	
4 地域支援事業費	285,250	273,748	11,502	74,015	37,099		69,407	104,729
5 公債費	1,000	1,000	0					1,000
6 諸支出金	17,923	17,875	48				89	17,834
7 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	3,850,200	4,002,700	△152,500	861,686	532,542		993,378	1,462,594

2. 歳入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	754,384	752,945	1,439			
1 介護保険料	754,384	752,945	1,439			
1 第1号被保険者保険料	754,384	752,945	1,439	1 現年度分特別徴収保険料	695,406	現年度分特別徴収保険料 695,406千円×100.0%
				2 現年度分普通徴収保険料	57,446	現年度分普通徴収保険料 60,470千円×95.0%
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,532	滞納繰越分普通徴収保険料 8,516千円×18.0%
2 国庫支出金	861,686	894,426	△ 32,740			
1 国庫負担金	616,592	644,411	△ 27,819			
1 介護給付費負担金	616,592	644,411	△ 27,819	1 現年度分	616,582	介護給付費負担金
				2 過年度分	10	介護給付費負担金
2 国庫補助金	245,094	250,015	△ 4,921			
1 調整交付金	183,918	192,364	△ 8,446	1 介護給付費財政調整交付金	171,079	介護給付費財政調整交付金
				2 総合事業調整交付金	12,839	総合事業調整交付金
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	51,366	50,555	811	1 現年度分	51,356	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業等）	9,800	7,001	2,799	1 現年度分	9,790	包括的支援事業等交付金
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金
4 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10	0	10	1 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	10	成年後見制度利用促進体制整備推進事業費補助金
○ 災害臨時特例補助金	0	6	△ 6			
○ 介護保険事業費補助金	0	89	△ 89			

介護保険特別会計

(款) 3 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 支払基金交付金	993,268	1,038,883	△ 45,615			
1 支払基金交付金	993,268	1,038,883	△ 45,615			
1 介護給付費交付金	923,839	970,547	△ 46,708	1 現年度分	923,829	介護給付費交付金 923,829
				2 過年度分	10	介護給付費交付金 10
2 地域支援事業交付金	69,429	68,336	1,093	1 現年度分	69,419	地域支援事業交付金 69,419
				2 過年度分	10	地域支援事業交付金 10
4 道支出金	532,542	559,557	△ 27,015			
1 道負担金	495,443	523,847	△ 28,404			
1 介護給付費負担金	495,443	523,847	△ 28,404	1 現年度分	495,433	介護給付費負担金 495,433
				2 過年度分	10	介護給付費負担金 10
2 道補助金	37,099	35,710	1,389			
1 地域支援事業交付金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	32,107	31,601	506	1 現年度分	32,097	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 32,097
				2 過年度分	10	介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10
2 地域支援事業交付金（包括的 支援事業等）	4,905	3,505	1,400	1 現年度分	4,895	包括的支援事業等交付金 4,895
				2 過年度分	10	包括的支援事業等交付金 10
3 介護保険事業費補助金	87	604	△ 517	1 介護保険事 業費補助金	87	権利擁護人材育成事業費補助金 87
5 財産収入	10	10	0			
1 財産運用収入	10	10	0			
1 利子及び配当金	10	10	0	1 利子及び配 当金	10	介護給付費準備基金積立金利子 10
6 繰入金	708,080	756,652	△ 48,572			
1 一般会計繰入金	643,076	654,797	△ 11,721			
1 介護給付費繰入金	427,708	449,332	△ 21,624	1 現年度分	427,698	介護給付費繰入金 427,698
				2 過年度分	10	介護給付費繰入金 10
2 地域支援事業繰入金（介護予 防・日常生活支援総合事業）	32,107	31,601	506	1 現年度分	32,097	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 32,097
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10
3 地域支援事業繰入金（包括的 支援事業等）	7,848	5,762	2,086	1 現年度分	7,838	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 7,838
				2 過年度分	10	地域支援事業繰入金（包括的支援事業等） 10
4 低所得者保険料軽減繰入金	50,101	51,818	△ 1,717	1 現年度分	50,091	低所得者保険料軽減繰入金 50,091
				2 過年度分	10	低所得者保険料軽減繰入金 10

介護保険特別会計

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
5 その他繰入金	125,312	116,284	9,028	1 職員給与費繰入金	91,863	職員給与費繰入金 91,863
				2 事務費繰入金	33,449	介護認定審査に係る繰入金 19,268 その他繰入金 14,181
2 基金繰入金	65,004	101,855	△ 36,851			
1 介護給付費準備基金繰入金	65,004	101,855	△ 36,851	1 介護給付費準備基金繰入金	65,004	介護給付費準備基金繰入金 65,004
7 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金 10
8 諸収入	220	217	3			
1 延滞金及び過料	20	20	0			
1 第1号被保険者延滞金	10	10	0	1 第1号被保険者延滞金	10	第1号被保険者延滞金 10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 雑入	200	197	3			
1 第三者納付金	10	10	0	1 第三者納付金	10	第三者納付金 10
2 返納金	10	10	0	1 返納金	10	返納金 10
3 雑入	180	177	3	1 雑入	180	公文書複写収入 80 雇用保険料個人徴収分 33 成年後見制度利用者負担金 67

介護保険特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
1	総務費	119,425	110,483	8,942			33	119,392			
	1 総務管理費	99,331	89,003	10,328			33	99,298			
	1 一般管理費	99,331	89,003	10,328			33	99,298	1 報酬	15,084	介護保険運営事務管理経費
									2 給料	36,104	一般事務管理経費
									3 職員手当等	24,194	職員給与費
									4 共済費	12,872	報酬（会計年度任用職員）
									8 旅費	247	給料（一般職）
									10 需用費	1,361	職員手当等
									11 役務費	4,520	共済費
									12 委託料	1,320	職員退職手当積立金
									18 負担金・補助及び交付金	208	その他経費
											高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業費
									24 積立金	3,421	

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 2 介護認定審査会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 介護認定審査会費	19,268	20,668	△1,400				19,268			
	1 介護認定審査会費	6,391	6,097	294				6,391	1 報酬 8 旅費 11 役務費	5,055 146 1,190	介護認定審査会経費 6,391
	2 介護認定調査等費	12,877	14,571	△1,694				12,877	10 需用費 11 役務費 12 委託料	53 11,605 1,219	介護認定調査等経費 12,877

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 3 趣旨普及費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 趣旨普及費	576	621	△45				576			
	1 趣旨普及費	576	621	△45				576	10 需用費	576 介護保険趣旨普及経費 576	

介護保険特別会計

(款) 1 総務費
(項) 4 運営協議会費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
	4 運営協議会費	250	191	59				250				
	1 運営協議会費	250	191	59				250	1 報酬 8 旅費	237 13	介護保険運営協議会経費	250

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	保険給付費	3,421,592	3,594,584	△172,992	1,283,114		923,839	1,214,639			
	1 介護サービス等諸費	2,957,025	3,114,704	△157,679	1,108,902		798,406	1,049,717			
	1 介護サービス給付等費	2,957,025	3,114,704	△157,679	国庫支出金 676,487 道支出金 432,415		798,406	1,049,717	18 負担金・補助及び交付金	2,957,025	居宅介護サービス給付費 929,000 特例居宅介護サービス給付費 200 施設介護サービス給付費 1,255,376 特例施設介護サービス給付費 200 居宅介護福祉用具購入費 4,984 居宅介護住宅改修費 9,323 居宅介護サービス計画給付費 125,542 特例居宅介護サービス計画給付費 200 地域密着型介護サービス給付費 632,000 特例地域密着型介護サービス給付費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 介護予防サービス等諸費	259,098	239,982	19,116	97,162		69,956	91,980			
	1 介護予防サービス給付等費	259,098	239,982	19,116	国庫支出金 64,774 道支出金 32,388		69,956	91,980	18 負担金・補助及び交付金	259,098	介護予防サービス給付費 183,000 特例介護予防サービス給付費 200 介護予防福祉用具購入費 5,378 介護予防住宅改修費 17,220 介護予防サービス計画給付費 40,700 特例介護予防サービス計画給付費 200 地域密着型介護予防サービス給付費 12,200 特例地域密着型介護予防サービス給付費 200

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 3 その他諸費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 その他諸費	3,530	3,308	222	1,324		953	1,253			
	1 審査支払手数料	3,530	3,308	222	国庫支出金 883 道支出金 441		953	1,253	11 役務費	3,530	介護給付費請求書審査支払手数料 3,530

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 高額介護サービス等費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	4 高額介護サービス等費	89,400	90,843	△1,443	33,525		24,138	31,737			
	1 高額介護サービス費	89,000	90,443	△1,443	国庫支出金 22,250 道支出金 11,125		24,030	31,595	18 負担金・補助及び交付金	89,000	高額介護サービス費 89,000
	2 高額介護予防サービス費	400	400	0	国庫支出金 100 道支出金 50		108	142	18 負担金・補助及び交付金	400	高額介護予防サービス費 400

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	5 高額医療合算介護サービス等費	13,407	10,796	2,611	5,027		3,620	4,760			
	1 高額医療合算介護サービス費	13,107	10,596	2,511	国庫支出金 3,276 道支出金 1,638		3,539	4,654	18 負担金・補助及び交付金	13,107	高額医療合算介護サービス費 13,107
	2 高額医療合算介護予防サービス費	300	200	100	国庫支出金 75 道支出金 38		81	106	18 負担金・補助及び交付金	300	高額医療合算介護予防サービス費 300

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費
(項) 6 特定入所者介護サービス等費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国庫支出金	地方債	その他				
	6 特定入所者 介護サービス等費	99,132	134,951	△35,819	37,174		26,766	35,192			
	1 特定入所者 介護サービス費	98,332	134,351	△36,019	国庫支出金 19,666 道支出金 17,208		26,550	34,908	18 負担金・補助及び交付金	98,332	特定入所者介護サービス費 98,332
	2 特例特定入所者介護サービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特例特定入所者介護サービス費 200
	3 特定入所者介護予防サービス費	400	200	200	国庫支出金 80 道支出金 70		108	142	18 負担金・補助及び交付金	400	特定入所者介護予防サービス費 400
	4 特例特定入所者介護予防サービス費	200	200	0	国庫支出金 40 道支出金 35		54	71	18 負担金・補助及び交付金	200	特例特定入所者介護予防サービス費 200

介護保険特別会計

(款) 3 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
3	基金積立金	10	10	0			10					
	1	基金積立金	10	10	0			10				
		1	介護給付費 準備基金積 立金	10	10	0			10	24 積立金	10 介護給付費準備基金積立金	10

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国庫支出金	地方債	その他					
4	地域支援事業費	285,250	273,748	11,502	111,114		69,407	104,729				
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	243,434	247,351	△3,917	91,308		65,736	86,390				
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	221,230	222,287	△1,057	国庫支出金 55,318 道支出金 27,664		59,741	78,507	10 需用費 18 負担金・補助及び交付金	10 221,220	介護予防・生活支援サービス事業費 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	220,680 300 250
	2 介護予防ケアマネジメント事業費	22,204	25,064	△2,860	国庫支出金 5,551 道支出金 2,775		5,995	7,883	18 負担金・補助及び交付金	22,204	介護予防ケアマネジメント事業費	22,204

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
(項) 2 その他諸費

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 その他諸費	880	848	32	330		238	312			
	1 審査支払手数料	880	848	32	国庫支出金 220 道支出金 110		238	312	11 役務費	880	介護予防・生活支援サービス費審査支払手数料 880

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 3 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	3 一般介護予防事業費	12,466	4,529	7,937	4,674		3,366	4,426			
	1 一般介護予防事業費	12,466	4,529	7,937	国庫支出金 3,116		3,366	4,426	2 給料 2,249	2,249	一般介護予防事業費
					道支出金 1,558				3 職員手当等 2,101	2,101	給料(一般職) 2,249
									4 共済費 812	812	職員手当等 2,101
									7 報償費 390	390	共済費 812
									8 旅費 11	11	その他経費 7,304
									10 需用費 138	138	
									11 役務費 788	788	
									12 委託料 5,968	5,968	
									18 負担金・補助及び交付金 9	9	

介護保険特別会計

(款) 4 地域支援事業費
 (項) 4 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
	4 包括的支援事業・任意事業費	28,470	21,020	7,450	14,802		67	13,601				
	1 包括的支援事業費	21,739	14,918	6,821	国庫支出金 8,369 道支出金 4,185			9,185	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金	4,410 4,126 1,608 356 33 22 88 10,824 272	認知症地域支援・ケア向上推進事業費 認知症初期集中支援推進事業費 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業費 給料（一般職） 職員手当等 共済費 その他経費 在宅医療・介護連携推進事業費 給料（一般職） 職員手当等 共済費 その他経費 地域ケア会議推進事業費	272 10,824 2,093 1,995 714 33 2,317 2,131 894 86 380
	2 任意事業費	6,731	6,102	629	国庫支出金 1,441 道支出金 807		67	4,416	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金・補助及び交付金 19 扶助費	28 211 343 3,390 129 2,630	高齢者等介護用品給付費 住宅改修支援事業費 高齢者見守り支援事業費 成年後見制度利用支援事業費 成年後見支援センター事業費	1,298 100 374 1,569 3,390

介護保険特別会計

(款) 5 公債費
(項) 1 公債費

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
5	公債費		1,000	1,000	0				1,000			
	1	公債費	1,000	1,000	0				1,000			
		1	利子	1,000	1,000	0			1,000	22 償還金・利 子及び割引 料	1,000	一時借入金利子 1,000

介護保険特別会計

(款) 6 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
6	諸支出金	17,923	17,875	48			89	17,834			
	1 償還金及び 還付加算金	660	610	50				660			
	1 第1号被保 険者保険料 還付金	650	600	50				650	22 償還金・利 子及び割引 料	650 第1号被保険者保険料還付金 650	
	2 償還金	10	10	0				10	22 償還金・利 子及び割引 料	10 国庫支出金等精算返還金 10	

介護保険特別会計

(款) 6 諸支出金
(項) 2 繰出金

(単位:千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
	2 繰出金	17,263	17,265	△2			89	17,174			
	1 他会計繰出金	17,263	17,265	△2			89	17,174	27 繰出金	17,263 一般会計繰出金 17,263	

介護保険特別会計

(款) 7 予備費
(項) 1 予備費

(単位: 千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
7	予備費		5,000	5,000	0				5,000			
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000			
		1	予備費	5,000	5,000	0				5,000		

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年間支給率月分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	32	5,292					5,292		5,292	
	計	32	5,292					5,292		5,292	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	32	5,131					5,131		5,131	
	計	32	5,131					5,131		5,131	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	161					161		161	
	計	0	161					161		161	

2. 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(12) 11	15,084	42,763	30,421	88,268	15,292	103,560	
前年度	(12) 11	15,159	34,274	23,691	73,124	11,704	84,828	
比較	(0) 0	△ 75	8,489	6,730	15,144	3,588	18,732	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数、パートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
職員手当等の内訳	本年度	1,446			5,242	10,335	8,617	1,011	491					1,830		1,440	9
	前年度	1,014			4,092	8,015	6,651	782	352					2,046		730	9
	比較	432			1,150	2,320	1,966	229	139					△ 216		710	0

ア. 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(0) 11	42,763	29,531	72,294	14,348	86,642	
前年度	(0) 11	34,274	22,939	57,213	10,874	68,087	
比較	(0) 0	8,489	6,592	15,081	3,474	18,555	

() 内は再任用短時間勤務職員数及び任期付短時間勤務職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	単身赴任手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	退職手当	住居手当	夜勤手当	児童手当	在宅勤務等手当
職員手当等の内訳	本年度	1,446			5,242	9,816	8,246	1,011	491					1,830		1,440	9
	前年度	1,014			4,092	7,575	6,339	782	352					2,046		730	9
	比較	432			1,150	2,241	1,907	229	139					△ 216		710	0

イ. 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	(12) 0	15,084		890	15,974	944	16,918	
前年度	(12) 0	15,159		752	15,911	830	16,741	
比較	(0) 0	△ 75		138	63	114	177	

() 内はパートタイム会計年度任用職員数を外数として記載

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	地域手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手当	退職手当	夜勤手当
職員手当等の内訳	本年度			519	371				
	前年度			440	312				
	比較			79	59				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備考	
給料	千円 8,489	1. 給与改定に伴う増減分	千円 1,256	千円 令和6年4月1日適用給与改定に伴う増減分	千円 給与改定の状況 令和6年4月1日適用改定 3.02 %	千円 6,730	1. 制度改正に伴う増減分	千円 865	扶養手当 △ 168	
									期末手当 466	
									勤勉手当 411	
								寒冷地手当 36		
								児童手当 120		
		2. 昇給に伴う増加分	千円 695		平均昇給率 1.70 %					
		3. その他の増減分	千円 6,538	人事異動による増減分 6,538	予算の基礎となる職員数 在職する その他 計 職員数		2. その他の増減分	千円 5,865	人事異動による増減分	
					本年度 11 人 人 11 人 前年度 11 人 人 11 人 増減 0 人 人 0 人				扶養手当 △ 300	
									期末手当 1,476	
									勤勉手当 1,238	
									寒冷地手当 85	
									通勤手当 37	
									住居手当 △ 1,044	
									児童手当 △ 490	
									その他	
									扶養手当 900	
									期末手当 378	
									勤勉手当 317	
									寒冷地手当 108	
									通勤手当 102	
									住居手当 828	
									児童手当 1,080	
									超過勤務手当 1,150	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職
7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	282,940		300,300			
	平均給与月額(円)	321,722		317,481			
	平均年齢(歳)	33.5		40.0			
6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	264,480		269,100			
	平均給与月額(円)	306,967		280,737			
	平均年齢(歳)	33.5		39.0			

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	国の制度
							行政職(一)
高 校 卒	188,000		188,000				188,000
大 学 卒	220,000		220,000				220,000

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		税 務 職		看護・保健職		福 祉 職		消 防 職		技能労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7年1月1日 現 在	1級	2	20.0			1級						
	2	3	29.9			2						
	3	1	10.0			3						
	4	4	40.1			4	1	100.0				
	5					5						
	6					6						
	7					7						
	計	10	100.0			計	1	100.0				
6年1月1日 現 在	1級	3	30.0			1級						
	2	1	9.9			2						
	3	2	20.0			3	1	100.0				
	4	4	40.1			4						
	5					5						
	6					6						
	7					7						
	計	10	100.0			計	1	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	担当員	担当員	主任	主 査	主 幹	次 長	部 長

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

() 内は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員の支給率

オ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	持 家 月5,000円 (取得後5年以内 月6,000円)
通勤手当	同じ	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

令和7年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計予算

令和7年度登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 157,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		42,889
	1 使用料	42,889
2 事業収入		59,628
	1 事業収入	59,628
3 繰入金		54,183
	1 繰入金	54,183
4 諸収入		1,000
	1 雑入	1,000
歳入合計		157,700

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		2,410
	1 総務管理費	2,410
2 事業費		150,090
	1 スキー場事業費	150,090
3 公債費		200
	1 公債費	200
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		157,700

予 算 説 明 書

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	2,410	2,200	210				1,000	1,410
2 事業費	150,090	116,800	33,290				102,517	47,573
3 公債費	200	200	0					200
4 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳出合計	157,700	124,200	33,500				103,517	54,183

2. 歳入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料及び手数料	42,889	42,363	526			
1 使用料	42,889	42,363	526			
1 スキー場使用料	42,889	42,363	526	1 スキーリフト使用料	42,889	スキーリフト使用料 42,889
2 事業収入	59,628	51,970	7,658			
1 事業収入	59,628	51,970	7,658			
1 スキー場事業収入	59,628	51,970	7,658	1 賃貸収入	27,380	賃貸収入 27,380
				2 物販収入	4,463	物販収入 4,463
				3 飲食収入	12,356	飲食収入 12,356
				4 スキー教室収入	11,314	スキー教室収入 11,314
				5 その他収入	4,115	レンタル用品あっせん収入 3,223 自動販売機収入 435 コインロッカー利用収入 457
3 繰入金	54,183	28,867	25,316			
1 繰入金	54,183	28,867	25,316			
1 一般会計繰入金	54,183	28,867	25,316	1 一般会計繰入金	54,183	一般会計繰入金 54,183
4 諸収入	1,000	1,000	0			
1 雑入	1,000	1,000	0			
1 雑入	1,000	1,000	0	1 雑入	1,000	スキー場損害賠償責任保険金受入金 1,000

カルルス温泉スキー場事業特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
					特定財源			一般財源	区分		金額	
					国道支出金	地方債	その他					
1	総務費	2,410	2,200	210			1,000	1,410				
	1 総務管理費	2,410	2,200	210			1,000	1,410				
	1 一般管理費	2,410	2,200	210			1,000	1,410	18 負担金・補助及び交付金	294	一般管理経費	2,410
									21 補償・補填及び賠償金	1,000		
									26 公課費	1,116		

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 2 事業費
(項) 1 スキー場事業費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	事業費	150,090	116,800	33,290			102,517	47,573			
	1 スキー場事業費	150,090	116,800	33,290			102,517	47,573			
	1 スキー場事業費	150,090	116,800	33,290			102,517	47,573	7 報償費	46	カルルス温泉サンライバスキー場運営管理負担金
									8 旅費	226	運営経費負担金
									10 需用費	27,682	人件費負担金
									11 役務費	882	カルルス温泉サンライバスキー場運営経費
									12 委託料	12,819	カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料
									13 使用料及び賃借料	2,625	カルルス温泉サンライバスキー場整備事業費
									17 備品購入費	10,322	
									18 負担金・補助及び交付金	95,488	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
3	公債費	200	200	0				200			
	1	公債費	200	200	0				200		
		1	利子	200	200	0			200	22 償還金・利子及び割引料	一時借入金利子 200

カルルス温泉スキー場事業特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
4	予備費	5,000	5,000	0				5,000			
	1	予備費	5,000	5,000	0				5,000		
		1	予備費	5,000	5,000	0				5,000	

カルルス温泉スキー場事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	支 出 額	期 間	金 額	国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
カルルス温泉サンライバスキー場基本業務委託料	62,860	3年	37,714	2年	25,143				25,143
カルルス温泉スキー場圧雪車購入費	61,289	—	0	6年	61,286				61,286

後期高齢者医療特別会計

令和7年度 登別市後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度登別市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 994,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 保険料		722,414
	1 後期高齢者医療保険料	722,414
2 繰入金		270,556
	1 繰入金	270,556
3 諸収入		1,020
	1 延滞金及び過料	20
	2 償還金及び還付加算金	1,000
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳入合計		994,000

2 歳出

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 総務費		7,422
	1 総務管理費	7,422
2 後期高齢者医療広域連合納付金		985,478
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	985,478
3 諸支出金		1,000
	1 償還金及び還付加算金	1,000
4 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		994,000

予 算 説 明 書

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国庫支出金	道支出金	地方債	その他	
1 総務費	7,422	6,871	551					7,422
2 後期高齢者医療広域連合納付金	985,478	968,929	16,549					985,478
3 諸支出金	1,000	1,000	0				1,000	
4 予備費	100	100	0					100
歳出合計	994,000	976,900	17,100				1,000	993,000

2. 歳入

(款) 1 保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料	722,414	717,945	4,469			
1 後期高齢者医療保険料	722,414	717,945	4,469			
1 被保険者保険料	722,414	717,945	4,469	1 現年度分特別徴収保険料	464,414	現年度分特別徴収保険料 464,414千円×100.0%
				2 現年度分普通徴収保険料	256,187	現年度分普通徴収保険料 256,701千円×99.8%
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,813	滞納繰越分普通徴収保険料 4,614千円×39.3%
2 繰入金	270,556	257,925	12,631			
1 繰入金	270,556	257,925	12,631			
1 一般会計繰入金	270,556	257,925	12,631	1 保険基盤安定等繰入金	235,073	保険料軽減分 235,073
				2 その他繰入金	35,483	北海道後期高齢者医療広域連合事務費繰入金 事務費繰入金 27,971 7,512
3 諸収入	1,020	1,020	0			
1 延滞金及び過料	20	20	0			
1 被保険者延滞金	10	10	0	1 被保険者延滞金	10	被保険者延滞金 10
2 過料	10	10	0	1 過料	10	過料 10
2 償還金及び還付加算金	1,000	1,000	0			
1 保険料還付金	1,000	1,000	0	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
4 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0			
1 繰越金	10	10	0	1 繰越金	10	前年度繰越金 10

後期高齢者医療特別会計

3. 歳出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
						特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
						国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1	総務費		7,422	6,871	551				7,422			
	1	総務管理費	7,422	6,871	551				7,422			
		1	一般管理費	7,422	6,871	551			7,422	8 旅費	12	一般事務管理経費 7,422
										10 需用費	1,005	
										11 役務費	6,405	

後期高齢者医療特別会計

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
					特定財源			一般財源	区分		金額
					国道支出金	地方債	その他				
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	985,478	968,929	16,549				985,478			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	985,478	968,929	16,549				985,478			
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	985,478	968,929	16,549				985,478	18 負担金・補 助及び交付 金	985,478	北海道後期高齢者医療広域連合納付金 保険料分 722,434 保険基盤安定対策分 235,073 事務費分 27,971

後期高齢者医療特別会計

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			
1 予備費	100	100	0				100			

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

令和7年度 登別市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		21,087戸
(2) 年 間 給 水 量		3,539,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		9,700m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 送配水施設整備事業		518,329千円
ロ 設 備 事 業		110,217千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,096,900千円
第1項 営業収益			1,056,499千円
第2項 営業外収益			40,399千円
第3項 特別利益			2千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			1,043,100千円
第1項 営業費用			946,944千円
第2項 営業外費用			91,056千円
第3項 特別損失			100千円
第4項 予 備 費			5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,682千円、当年度分損益勘定留保資金387,724千円、減債積立金69,797千円、建設改良積立金69,797千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		373,700千円
第1項 企業債		371,400千円
第2項 負担金		70千円
第3項 補助金		2,230千円
	支	出
第1款 資本的支出		949,700千円
第1項 建設改良費		628,548千円
第2項 企業債償還金		316,152千円
第3項 予備費		5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)		
事 項	期 間	限 度 額
水道無線基地局更新事業費	令和8年度から令和8年度まで 1年間	3,500

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 371,400	普通貸借 又は 証券発行	5%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 179,584千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,384千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、60,411千円と定める。

予 算 説 明 書

1 令和7年度 登別市水道事業会計予算実施計画
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	水道事業収益		1,096,900	1,091,500	5,400			
	1	営業収益	1,056,499	1,051,617	4,882			
		1 給水収益	1,007,739	1,009,309	△ 1,570	1 水道料金	1,007,739	給水量 3,539,000m ³
		2 受託工事収益	16,991	16,119	872	1 給水工事収益	16,991	受託工事収益 4,477 千円 修繕工事収益 11 千円 修繕(損傷)工事収益 2,420 千円 施設管理負担金 10,083 千円
		3 その他営業収益	31,769	26,189	5,580	1 手数料	240	
						2 下水道使用料 徴収受託料	27,351	
						3 他会計負担金	1,878	
						4 雑収益	1	
						5 専用、簡易専用 水道業務受託料	2,299	
	2	営業外収益	40,399	39,881	518			
		1 受取利息及び配当金	625	1	624	1 預金利息	625	
		2 他会計補助金	808	792	16	1 他会計補助金	808	
		3 長期前受金戻入	37,979	38,221	△ 242	1 長期前受金戻入	37,979	
		4 雑収益	987	867	120	1 不用品売却収益	955	
						2 その他雑収益	31	
						3 消費税及び 地方消費税還付金	1	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	3 特別利益		2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明		
						区分	金額			
1	水道事業費用		1,043,100	1,038,900	4,200					
	1	営業費用	946,944	944,759	2,185					
		1	原水及び浄水費	277,871	293,485	△ 15,614	1	報償費	24	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費 ・浄水場 2か所
						2	被服費	72		
						3	備消耗品費	395		
						4	燃料費	2,818		
						5	光熱水費	28		
						6	通信運搬費	451		
						7	委託料	200,399		
						8	手数料	464		
						9	賃借料	634		
						10	修繕費	10,800		
						11	動力費	52,440		
						12	薬品費	9,223		
						13	材料費	1		
						14	保険料	122		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 配水及び給水費	48,481	43,568	4,913	1 旅 費	30	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 10か所
						2 備 消耗品費	1,360	
						3 燃 料 費	97	
						4 通 信 運 搬 費	1,022	
						5 委 託 料	9,520	
						6 手 数 料	138	
						7 賃 借 料	531	
						8 修 繕 費	29,061	
						9 動 力 費	6,450	
						10 材 料 費	1	
						11 保 険 料	217	
						12 公 課 費	54	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 受託工事費	6,785	5,045	1,740	1 備消耗品費	20	給水装置の新設、修繕等の受託工事に要する経費
						2 燃料費	399	
						3 手数料料	15	
						4 修繕費	2,261	
						5 保険料	20	
						6 工事請負費	4,070	
		4 業務費	22,003	21,245	758	1 備消耗品費	539	水道メーターの検針及び水道料金の徴収業務に要する経費
						2 燃料費	896	
						3 印刷製本費	2,073	
						4 通信運搬費	59	
						5 委託料	654	
						6 手数料料	7,442	
						7 賃借料	5,388	
						8 修繕費	422	
						9 負担金	3,186	
						10 保険料	160	
						11 貸倒引当金繰入額	1,157	
						12 公課費	27	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		5 総 係 費	25,086	23,537	1,549	1 旅 費	434	一般庶務費、職員の退職手当積立金等に要する経費
						2 退 職 給 与 費	4,609	
						3 報 償 費	275	
						4 備 消 耗 品 費	844	
						5 光 熱 水 費	410	
						6 印 刷 製 本 費	1	
						7 通 信 運 搬 費	3,498	
						8 広 告 料	143	
						9 委 託 料	1,786	
						10 手 数 料	1,191	
						11 賃 借 料	2,848	
						12 修 繕 費	110	
						13 補 償 金	100	
						14 研 修 費	540	
						15 食 糧 費	12	
						16 負 担 金	8,285	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		6 職員給与費	141,015	137,364	3,651	1 給料	39,578	職員等の給与及び共済費に要する経費
						2 手当	26,179	
						3 賞与引当金繰入額	8,217	
						4 報酬	43,043	
						5 法定福利費	22,331	
						6 法定福利費引当金繰入額	1,667	
		7 減価償却費	407,380	403,106	4,274	1 有形固定資産減価償却費	401,855	固定資産の減価償却費
						2 無形固定資産減価償却費	5,525	
		8 資産減耗費	18,323	17,409	914	1 固定資産除却費	18,322	資産の除却又は廃棄損等の経費
						2 たな卸資産減耗費	1	
	2 営業外費用		91,056	89,041	2,015			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	80,756	78,305	2,451	1 企業債利息	80,656	
						2 借入金利息	100	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	10,236	△ 236	1 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	300	500	△ 200	1 その他雑支出	300	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	4	予備費	5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		373,700	316,500	57,200			
	1	企業債	371,400	315,900	55,500			
		1 企業債	371,400	315,900	55,500	1 企業債	371,400	水道施設整備事業充当債
	2	負担金	70	23	47			
		1 工事負担金	70	23	47	1 工事負担金	70	他事業関係工事に伴う工事負担金
	3	補助金	2,230	577	1,653			
		1 国庫(道)補助金	1,654	1	1,653	1 国庫(道)補助金	1,654	
		2 他会計補助金	576	576	0	1 他会計からの補助金	576	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明		
						区分	金額			
1	資本的支出		949,700	932,400	17,300					
	1	建設改良費	628,548	598,382	30,166					
		1 送配水施設整備事業費	518,329	473,121	45,208	1	給料	18,022	送配水施設の改良等に要する経費	
						2	手当	11,278		
						3	賞与引当金繰入額	2,568		
						4	法定福利費	6,122		
						5	法定福利費引当金繰入額	579		
						6	旅費	297		
						7	備消耗品費	482		
						8	燃料費	200		
						9	印刷製本費	48		
						10	委託料	143,487		
						11	手数料	10		
						12	賃借料	157		
						13	修繕費	4,146		
						14	材料費	1		
						15	補償金	67		
						16	負担金	289		
						17	保険料	37		
						18	工事請負費	330,500		(工事請負費内訳)
						19	雑費	10		配水管改良事業 613m 257,500千円
						20	公課費	29		通信設備更新 64,000千円 舗装復旧工事 9,000千円

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		2 設備費	110,217	94,118	16,099	1 水道メーター購入費	54,417	配水施設及び水道メーターに要する経費
						2 工事請負費	55,800	
		3 土地購入費	1	1	0	1 施設用地購入費	1	
		4 災害復旧費	1	1	0	1 災害復旧費	1	
	2 企業債償還金		316,152	329,018	△ 12,866			
		1 企業債償還金	316,152	329,018	△ 12,866	1 企業債償還金	316,152	企業債の元金償還金
	3 予備費		5,000	5,000	0			
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

2 令和7年度 登別市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 1,051</p> <p>減価償却費 407,380</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) △ 190</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) △ 416</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) 10</p> <p>長期前受金戻入額 △ 37,979</p> <p>受取利息及び受取配当金 △ 625</p> <p>支払利息 80,756</p> <p>固定資産除却損 18,323</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 44,105</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 53,568</p> <p>たな卸資産の増減額 (△は増加) △ 402</p> <p>その他負債の増減額 (△は減少) 634</p> <p style="padding-left: 20px;">小 計 566,215</p> <p>利息及び配当金の受取額 625</p> <p>利息の支払額 △ 80,756</p> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 486,084</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>固定資産の取得による支出 △ 579,625</p> <p>工事負担金による収入 70</p> <p>国庫補助金による収入 1,654</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 576</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 577,325</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 371,400</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 316,152</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 55,248</p> <p>資金増加額 (又は減少額) △ 35,993</p> <p>資金期首残高 1,308,264</p> <p>資金期末残高 1,272,271</p>
--	---

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	29	43,043	39,578	34,396	117,017	23,998	141,015
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,022	13,846	31,868	6,701	38,569
	合 計	0	34	43,043	57,600	48,242	148,885	30,699	179,584
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	28	35,073	43,133	35,703	113,909	23,455	137,364
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	16,853	14,327	31,180	5,896	37,076
	合 計	0	33	35,073	59,986	50,030	145,089	29,351	174,440
比 較	損益勘定 支弁職員	0	1	7,970	△ 3,555	△ 1,307	3,108	543	3,651
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	1,169	△ 481	688	805	1,493
	合 計	0	1	7,970	△ 2,386	△ 1,788	3,796	1,348	5,144

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	10	0	39,578	26,624	66,202	14,487	80,689
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	18,022	13,846	31,868	6,701	38,569
	合 計	0	15	0	57,600	40,470	98,070	21,188	119,258
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	11	0	43,133	29,453	72,586	15,915	88,501
	資本勘定 支弁職員	0	5	0	16,853	14,327	31,180	5,896	37,076
	合 計	0	16	0	59,986	43,780	103,766	21,811	125,577
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,555	△ 2,829	△ 6,384	△ 1,428	△ 7,812
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	1,169	△ 481	688	805	1,493
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,386	△ 3,310	△ 5,696	△ 623	△ 6,319

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	2,082	6,453	17,951
前 年 度	3,618	6,528	17,775	14,452
比 較	△ 1,536	△ 75	176	49
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,645	490	1,346	2,064
前 年 度	1,657	499	881	2,370
比 較	△ 12	△ 9	465	△ 306
区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
本 年 度	1,650	60		
前 年 度	2,220	30		
比 較	△ 570	30		

(単位：千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	2,082	6,453	13,411	11,269
前 年 度	3,618	6,528	14,131	11,846
比 較	△ 1,536	△ 75	△ 720	△ 577
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	1,645	490	1,346	2,064
前 年 度	1,657	499	881	2,370
比 較	△ 12	△ 9	465	△ 306
区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
本 年 度	1,650	60		
前 年 度	2,220	30		
比 較	△ 570	30		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	19	43,043	0	7,772	50,815	9,511	60,326
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	19	43,043	0	7,772	50,815	9,511	60,326
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	17	35,073	0	6,250	41,323	7,540	48,863
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	17	35,073	0	6,250	41,323	7,540	48,863
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2	7,970	0	1,522	9,492	1,971	11,463
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	2	7,970	0	1,522	9,492	1,971	11,463

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	4,540	3,232		
	前 年 度	3,644	2,606		
	比 較	896	626		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 2,386	給与改定に伴う 増減分	千円 1,896	給与改定の状況 給与改定に伴う 増減分 1,896 令和6年4月1日適用給与改定 3.40 %
		昇給に伴う増加分	747	平均昇給率 1.31 %
		その他の増減分	△ 5,029	人事異動による 増減分 △ 5,029
手 当	千円 △ 1,788	制度改正に伴う 増減分	千円 2,060	扶 養 手 当 66 期 末 手 当 1,008 勤 勉 手 当 762 寒 冷 地 手 当 195 管 理 職 手 当 29
		その他の増減分	△ 3,848	人事異動による増減分 △ 5,860 そ の 他 2,012

(3) 給料及び手当の状況
 (ア) 職員1人当たり給与

区 分	事務職・技術職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	平均給与月額(円)
令和7年1月1日現在	304,983	374,571	39.8	367,650
			59.5	417,671
	308,608	378,243	42.3	367,650
令和6年1月1日現在				398,150
				58.5

(イ) 初任給 (単位:円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	188,000	188,000	188,000
大学卒	220,000		220,000

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	3	25.0	1 級	0	0.0
	2 級	1	8.3	2 級	0	0.0
	3 級	1	8.3	3 級	0	0.0
	4 級	4	33.4	4 級	2	100.0
	5 級	3	25.0	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	12	100.0	計	2	100.0
令和6年1月1日現在	1 級	2	15.4	1 級	0	0.0
	2 級	1	7.7	2 級	0	0.0
	3 級	3	23.1	3 級	0	0.0
	4 級	5	38.4	4 級	2	100.0
	5 級	2	15.4	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0	7 級	0	0.0
	計	13	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金	その他
登別温泉浄水場更新事業費（水処理プラント）（令和元年度）	2,500,000	5年	1,085,614	15年	294,602	294,602	0	0
企業会計システム導入業務	13,090	4年	5,528	1年	1,382	1,382	0	0

5 令和7年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	110,832	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,820,672
ロ 建物	388,632	企業債合計	5,820,672
減価償却累計額	<u>△ 169,662</u>	固定負債合計	5,820,672
ハ 構築物	16,643,149	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 7,407,919</u>	(1) 企業債	
ニ 機械及び装置	1,779,003	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	297,773
減価償却累計額	<u>△ 1,078,063</u>	企業債合計	297,773
ホ 車両運搬具	8,079	(2) 未払金	375,790
減価償却累計額	<u>△ 7,675</u>	(3) 前受金	622
ヘ 工具器具及び備品	50,324	(4) 引当金	
減価償却累計額	<u>△ 40,965</u>	イ 賞与引当金	10,785
ト 建設仮勘定	41,630	ロ 法定福利費引当金	2,246
有形固定資産合計	10,317,365	(5) その他流動負債	13,031
(2) 無形固定資産		流動負債合計	758,288
イ システム使用権	27,624	5 繰延収益	
減価償却累計額	<u>△ 5,525</u>	(1) 長期前受金額	2,359,810
ロ 電話加入権	192	(2) 収益化累計額	<u>△ 1,248,395</u>
無形固定資産合計	22,291	繰延収益合計	1,111,415
固定資産合計	10,339,656	負債合計	7,690,375
2 流動資産		資 本 の 部	
(1) 現金預金	1,272,271	6 資本金	3,065,258
(2) 未収金	85,832	7 剰余金	
貸倒引当金	<u>△ 1,157</u>	(1) 資本金剰余金	
(3) 貯蔵品	6,140	イ 受贈財産評価額	19,955
(4) その他流動資産	30	資本剰余金合計	19,955
流動資産合計	1,363,116	(2) 利益剰余金	
資産合計	11,702,772	イ 減債積立金	463,058
		ロ 建設改良積立金	463,075
		ハ 当年度未処分利益剰余金	1,051
		利益剰余金合計	927,184
		剰余金合計	947,139
		資本金合計	4,012,397
		負債資本合計	11,702,772

6 令和6年度 登別市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	927,144		
(2) 受託工事収益	14,654		
(3) その他営業収益	<u>23,918</u>	965,716	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	242,547		
(2) 配水及び給水費	39,653		
(3) 受託工事費	4,591		
(4) 業務費	19,722		
(5) 総係費	22,050		
(6) 職員給与費	136,723		
(7) 減価償却費	405,299		
(8) 資産減耗費	<u>17,407</u>	<u>887,992</u>	
営業利益			77,724
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	300		
(2) 長期前受金戻入	38,792		
(3) 雑収	<u>897</u>	39,989	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	76,972		
(2) 雑支	<u>455</u>	77,427	
5 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 42,438</u>
経常利益			35,286
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
当年度純利益			35,186
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>180,528</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>215,714</u></u>

7 令和6年度 登別市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 企業債	
イ 土地	110,832	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,747,045
ロ 建物	388,632	企業債合計	5,747,045
減価償却累計額	<u>△ 163,467</u>	固定負債合計	5,747,045
ハ 構築物	16,185,166	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 7,127,888</u>	(1) 企業債	
ニ 機械及び装置	1,751,838	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	316,152
減価償却累計額	<u>△ 1,039,965</u>	企業債合計	316,152
ホ 車両運搬具	8,079	(2) 未払金	322,222
減価償却累計額	<u>△ 7,675</u>	(3) 前受金	409
ヘ 工具器具及び備品	50,324	(4) 引当金	
減価償却累計額	<u>△ 39,829</u>	イ 賞与引当金	11,026
ト 建設仮勘定	41,630	ロ 法定福利費引当金	2,170
有形固定資産合計	10,157,677	(5) その他流動負債	13,196
(2) 無形固定資産		流動負債合計	722,630
イ システム使用権	27,624	5 繰延収益	
減価償却累計額	<u>27,624</u>	(1) 長期前受金額	2,357,510
ロ 電話加入権	192	(2) 収益化累計額	<u>△ 1,210,416</u>
無形固定資産合計	<u>27,816</u>	繰延収益合計	1,147,094
固定資産合計	10,185,493	負債合計	7,616,769
2 流動資産		資 本 の 部	
(1) 現金預金	1,308,264	6 資本金	2,884,730
(2) 未収金	129,937	7 剰余金	
貸倒引当金	<u>△ 1,347</u>	(1) 資本剰余金額	19,955
(3) 貯蔵品	5,738	イ 受贈財産評価額	19,955
(4) その他流動資産	30	資本剰余金合計	19,955
流動資産合計	1,442,622	(2) 利益剰余金	
資産合計	11,628,115	イ 減債積立金	445,465
		ロ 建設改良積立金	445,482
		ハ 当年度未処分利益剰余金	215,714
		利益剰余金合計	1,106,661
		剰余金合計	1,126,616
		資本金合計	4,011,346
		負債資本合計	11,628,115

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 10～64年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 6～51年
 - 工具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - システム使用権 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額11,026千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額2,170千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額1,347千円を使用する予定である。

下水道事業会計

令和7年度 登別市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業		
年間有収水量		2, 984, 661 m ³
接続戸数		21, 446 戸
(2) 個別排水処理施設事業		
年間有収水量		19, 204 m ³
設置戸数		113 戸
(3) 主要な建設改良事業		
イ 公共下水道事業		469, 773 千円
ロ 個別排水処理施設事業		21, 420 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入		支	出
第1款	下水道事業収益		1, 802, 500 千円		
第1項	営業収益		773, 874 千円		
第2項	営業外収益		1, 028, 624 千円		
第3項	特別利益		2 千円		
第1款	下水道事業費用				1, 683, 800 千円
第1項	営業費用				1, 406, 654 千円
第2項	営業外費用				271, 636 千円
第3項	特別損失				10 千円
第4項	予備費				5, 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額515,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,320千円、当年度分損益勘定留保資金509,580千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款	資本的収入		1,204,000千円
第1項	企業債		831,900千円
第2項	負担金及び分担金		18,709千円
第3項	補助金		353,391千円
	支	出	
第1款	資本的支出		1,719,900千円
第1項	建設改良費		491,193千円
第2項	企業債償還金		1,227,207千円
第3項	予備費		1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造等融資あっせんに係る 損失補償	令和7年度から令和12年度まで 6年間	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額
若山浄化センター等維持管理業務委 託料	令和8年度から令和12年度まで 5年間	1,454,530

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	262,000	普通貸借 又は 証券発行	5%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。
個別排水処理施設事業	18,300			
資本費平準化債	500,000			
下水道事業債(特別措置分)	51,600			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 73,768千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、712,705千円である。

予 算 説 明 書

1 令和7年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（公共下水道事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		1,781,053	1,695,061	85,992			
	1	営業収益	769,795	779,505	△ 9,710			
		1 使用料	696,205	705,476	△ 9,271	1 公共下水道使用料	696,205	
		2 処理料	30,080	30,511	△ 431	1 し尿投入施設し尿処理負担金	30,080	
		3 他会計負担金	43,345	43,342	3	1 一般会計負担金	43,345	一般会計繰入金
		4 その他営業収益	165	176	△ 11	1 下水道手数料	165	閲覧手数料
	2	営業外収益	1,011,257	915,555	95,702			
		1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	
		2 他会計補助金	514,347	523,389	△ 9,042	1 一般会計補助金	514,347	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	393,276	365,843	27,433	1 長期前受金戻入	393,276	
		4 その他営業外収益	26,621	26,191	430	1 し尿投入施設維持管理負担金 2 汚水処理施設共同整備事業負担金	24,222 2,399	
		5 雑収益	77,012	131	76,881	1 延滞金 2 不用品売却収益 3 消費税及び地方消費税還付金 4 その他雑収益	1 1 2 77,008	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業費用		1,661,489	1,586,012	75,477			
	1	営業費用	1,386,150	1,360,086	26,064			
		1 管渠費	41,816	43,964	△ 2,148	1 報償費	40	管渠の維持管理等に要する経費
					2 委託料	19,324		
					3 繕費	15,872		
					4 材料費	529		
					5 工事請負費	5,998		
					6 保険料	53		
		2 処理場費	317,894	296,279	21,615	1 費用弁償	52	浄化センターの維持管理等に要する経費
					2 報償費	72		
					3 備消耗品費	280		
					4 委託料	304,961		
					5 手数料	2,038		
					6 繕費	10,175		
					7 材料費	100		
					8 公課費	80		
					9 保険料	136		
		3 排水設備促進費	230	257	△ 27	1 広告料	165	排水設備の普及促進に要する経費
					2 補助金	65		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
		4 し尿投入施設 運転管理費	8,502	8,570	△ 68	1 委託料	2,000	し尿投入施設の維持管理に要する経費
						2 手数料	1,067	
						3 修繕費	5,335	
						4 材料費	100	
		5 総係費	38,645	37,207	1,438	1 旅費	131	一般庶務等に要する経費
						2 印刷製本費	50	
						3 委託料	37,792	
						4 手数料	146	
						5 賃借料	99	
						6 負担金	301	
						7 保険料	126	
		6 職員給与費	54,168	50,171	3,997	1 給料	22,676	職員の給与及び共済費等に要する経費
						2 手当	15,205	
						3 賞与引当金 繰入額	3,260	
						4 報酬	2,623	
						5 法定福利費	7,567	
						6 法定福利費引当金 繰入額	633	
						7 旅費	372	
						8 退職給付費	1,814	
						9 負担金	18	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
		7 減 価 償 却 費	923,038	915,032	8,006	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	918,640	固定資産の減価償却費
						2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	4,398	
		8 資 産 減 耗 費	1,856	8,605	△ 6,749	1 固 定 資 産 除 却 費	1,856	資産の除却又は廃棄損等の経費
		9 そ の 他 営 業 費 用	1	1	0	1 雑 支 出	1	
	2 営 業 外 費 用		270,334	220,921	49,413			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	175,781	191,385	△ 15,604	1 企 業 債 利 息	175,581	
						2 借 入 金 利 息	200	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,466	29,405	△ 11,939	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,466	
		3 雑 支 出	77,087	131	76,956	1 そ の 他 雑 支 出	77,087	太陽光発電設備導入支援補助金等の経費
	3 特 別 損 失		5	5	0			
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0	1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 減 損 損 失	1	1	0	1 減 損 損 失	1	
		3 災 害 に よ る 損 失	1	1	0	1 災 害 に よ る 損 失	1	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		5 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0	1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		5,000	5,000	0			
		1 予 備 費	5,000	5,000	0	1 予 備 費	5,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位:千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説	明
						区 分	金 額		
1 資本的収入			1,180,845	870,778	310,067				
	1 企業債		813,600	608,900	204,700				
		1 企業債	813,600	608,900	204,700	1 企業債	813,600	公共下水道事業充当債（一般分）補助 公共下水道事業充当債（一般分）単独 資本費平準化債 公共下水道事業充当債（特別措置分）	158,100 103,900 500,000 51,600
	2 負担金及び分担金		18,124	22,620	△ 4,496				
		1 負担金	1,068	1,245	△ 177	1 受益者負担金	1,068		
		2 分担金	1	135	△ 134	1 受益者分担金	1		
		3 工事負担金	9,884	14,205	△ 4,321	1 工事負担金	9,884		
		4 他会計負担金	7,171	7,035	136	1 汚水処理施設共同 整備事業負担金	7,171		
	3 補助金		349,121	239,258	109,863				
		1 国庫補助金	170,000	72,400	97,600	1 国庫補助金	170,000	管渠 処理場（低率） 処理場（高率）	65,000 17,000 88,000
		2 他会計補助金	179,121	166,858	12,263	1 一般会計補助金	179,121	一般会計繰入金	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1 資本的支出			1,692,218	1,556,398	135,820			
	1 建設改良費		469,773	317,553	152,220			
		1 管渠建設費	262,010	189,019	72,991	1 給料	4,377	下水道管渠の新設・改築等に要する経費
					2 手当	2,673		
					3 法定福利費	1,611		
					4 旅費	589		
					5 退職給付費	351		
					6 備消耗品費	877		
					7 燃料費	89		
					8 委託料	65,568		
					9 手数料	154		
					10 貸借料	429		
					11 修繕費	134		
					12 補償金	5,000		
					13 公課費	7		
					14 負担金	1,121		
					15 工事請負費	179,000		
					16 保険料	30		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区 分	金 額	
		2 処理場建設費	207,763	106,548	101,215	1 給 料	6,769	浄化センターの改築等に要する経費
						2 手 当	3,993	
						3 法定福利費	2,381	
						4 旅 費	23	
						5 退職給付費	542	
						6 備 消耗品費	50	
						7 委 託 料	189,000	
						8 負 担 金	5	
						9 工事請負費	5,000	
	2 企業債償還金		1,221,445	1,237,845	△ 16,400			
		1 企業債償還金	1,221,445	1,237,845	△ 16,400	1 企業債償還金	1,221,445	企業債の元金償還金
	3 予 備 費		1,000	1,000	0			
		1 予 備 費	1,000	1,000	0	1 予 備 費	1,000	

令和7年度 登別市下水道事業会計予算実施計画（個別排水処理施設事業）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業収益		21,447	17,839	3,608			
	1	営業収益	4,079	4,148	△ 69			
		1 使用料	4,079	4,148	△ 69	1 個別排水処理 使用料	4,079	
	2	営業外収益	17,367	13,690	3,677			
		1 他会計補助金	14,967	11,534	3,433	1 一般会計補助金	14,967	一般会計繰入金
		2 長期前受金戻入	2,400	2,156	244	1 長期前受金戻入	2,400	
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	下水道事業費用		22,311	18,388	3,923			
	1	営業費用	20,504	16,607	3,897			
		1 個別排水処理施設管理費	14,677	11,148	3,529	1 旅 費	56	個別排水処理施設の維持管理等に要する経費
					2 委 託 料	7,998		
					3 手 数 料	6,055		
					4 修 繕 費	550		
					5 負 担 金	2		
					6 補 助 金	16		
		2 減 価 償 却 費	5,825	5,457	368	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	5,825	有形固定資産の減価償却費
		3 資 産 減 耗 費	1	1	0	1 固 定 資 産 除 却 費	1	資産の除却又は廃棄損等の経費
		4 その他営業費用	1	1	0	1 雑 支 出	1	
	2	営業外費用	1,302	1,276	26			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,294	1,268	26	1 企 業 債 利 息	1,294	
		2 雑 支 出	8	8	0	1 そ の 他 雑 支 出	8	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	3 特別損失		5	5	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0	1 減損損失	1	
		3 災害による損失	1	1	0	1 災害による損失	1	
		4 過年度損益修正損	1	1	0	1 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	1	0	1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		23,155	21,322	1,833			
	1	企業債	18,300	16,900	1,400			
		1 企業債	18,300	16,900	1,400	1 企業債	18,300	個別排水処理施設事業充当債
	2	負担金及び分担金	585	648	△ 63			
		1 分担金	585	648	△ 63	1 受益者分担金	585	
	3	補助金	4,270	3,774	496			
		1 他会計補助金	4,270	3,774	496	1 一般会計補助金	4,270	一般会計繰入金

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的支出		27,682	25,602	2,080			
	1	建設改良費	21,420	19,778	1,642			
		1 個別排水処理 施設整備費	21,420	19,778	1,642	1 工事請負費	21,420	個別排水処理施設の整備に要する経費
	2	企業債償還金	5,762	5,324	438			
		1 企業債償還金	5,762	5,324	438	1 企業債償還金	5,762	企業債の元金償還金
	3	予備費	500	500	0			
		1 予備費	500	500	0	1 予備費	500	

2 令和7年度 登別市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 107,969</p> <p>減価償却費 928,863</p> <p>貸倒引当金の増減額 (△は減少) △ 783</p> <p>賞与引当金の増減額 (△は減少) 377</p> <p>法定福利費引当金の増減額 (△は減少) 67</p> <p>長期前受金戻入額 △ 395,676</p> <p>受取利息 1</p> <p>支払利息 177,075</p> <p>固定資産除却損 1,857</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 2,737</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 413</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">小 計 822,900</p> <p>利息の受取額 △ 1</p> <p>利息の支払額 △ 177,075</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 645,824</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>固定資産の取得による支出 △ 447,615</p> <p>負担金及び分担金による収入 18,709</p> <p>国庫補助金による収入 170,000</p> <p>他会計からの繰入金による収入 183,391</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 75,515</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良費等に係る企業債による収入 831,900</p> <p>建設改良費等に係る企業債の償還による支出 △ 1,227,207</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー △ 395,307</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 175,002</p> <p>資金期首残高 281,700</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>資金期末残高 456,702</p>
--	--

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総括 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,623	22,676	18,465	43,764	8,200	51,964
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	11,146	6,666	17,812	3,992	21,804
	合 計	0	10	2,623	33,822	25,131	61,576	12,192	73,768
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	7	2,623	21,603	16,299	40,525	7,652	48,177
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,215	7,081	21,296	4,437	25,733
	合 計	0	11	2,623	35,818	23,380	61,821	12,089	73,910
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	1,073	2,166	3,239	548	3,787
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,069	△ 415	△ 3,484	△ 445	△ 3,929
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,996	1,751	△ 245	103	△ 142

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	22,676	17,948	40,624	7,636	48,260
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	11,146	6,666	17,812	3,992	21,804
	合 計	0	9	0	33,822	24,614	58,436	11,628	70,064
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	21,603	15,792	37,395	7,100	44,495
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	14,215	7,081	21,296	4,437	25,733
	合 計	0	10	0	35,818	22,873	58,691	11,537	70,228
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	1,073	2,156	3,229	536	3,765
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 3,069	△ 415	△ 3,484	△ 445	△ 3,929
	合 計	0	△ 1	0	△ 1,996	1,741	△ 255	91	△ 164

(単位 千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,770	3,500	7,955
前 年 度	870	3,500	7,828	6,519
比 較	900	0	127	54
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	999	254	892	1,434
前 年 度	800	471	881	1,872
比 較	199	△ 217	11	△ 438
区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
本 年 度	1,745	9		
前 年 度	630	9		
比 較	1,115	0		

(単位 千円)

区 分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当
本 年 度	1,770	3,500	7,653	6,358
前 年 度	870	3,500	7,532	6,308
比 較	900	0	121	50
区 分	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
本 年 度	999	254	892	1,434
前 年 度	800	471	881	1,872
比 較	199	△ 217	11	△ 438
区 分	児童手当	在宅勤務等手当		
本 年 度	1,745	9		
前 年 度	630	9		
比 較	1,115	0		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,623	0	517	3,140	564	3,704
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,623	0	517	3,140	564	3,704
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	1	2,623	0	507	3,130	552	3,682
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	2,623	0	507	3,130	552	3,682
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	0	10	10	12	22
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	10	10	12	22

(単位 千円)

区 分	期末手当	勤勉手当		
本 年 度	302	215		
前 年 度	296	211		
比 較	6	4		

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給	千円 △ 1,996	給与改定に伴う 増減分	千円 1,195	給与改定の状況 令和6年4月1日適用 給与改定に伴う 増減分 令和6年4月1日適用改定 3.66 %	
				昇給に伴う増加分	901
料		その他の増減分	△ 4,092	人事異動に よる増減分 △ 4,092	予算の基礎となる職員数 在 職 する 職 員 数 其 他 計 本年度 9人 人 9人 前年度 10人 人 10人 増 減 △1人 人 △1人

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
手	千円 1,751	制度改正に伴う 増減分	千円 1,649	扶 養 手 当 96 期 末 手 当 449 勤 勉 手 当 596 寒 冷 地 手 当 137 管 理 職 手 当 11 住 居 手 当 60 児 童 手 当 300
				その他の増減分

(3) 給料及び手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分	事務職・技術職		技能労務職	
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均年齢(歳)	
令和7年1月1日現在	301,122	357,023	40.7	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—
令和6年1月1日現在	306,900	359,159	43.2	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

(イ) 初任給

(単位 円)

区 分	事務職・技術職	技能労務職	一般会計の制度(一般行政職)
高校卒	188,000	—	188,000
大学卒	220,000	—	220,000

(ウ) 級別職員数

区 分	事務職・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1 級	1	11.1			
	2 級	1	11.1			
	3 級	1	11.1			
	4 級	4	44.5			
	5 級	2	22.2			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	9	100.0			
令和6年1月1日現在	1 級	2	22.2			
	2 級	0	0.0			
	3 級	1	11.1			
	4 級	4	44.4			
	5 級	2	22.2			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	9	99.9			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(オ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			下 水 道 事 業 収 益
						国 道 補 助 金	企 業 債	そ の 他	
若山浄化センター等維持管理業務委託料	1,185,690	4年	907,874	1年	222,926				222,926
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和2年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	5年	0	1年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和3年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	4年	0	2年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和4年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	3年	0	3年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和5年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	2年	0	4年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額
水洗便所改造等融資あっせんに係る損失補償(令和6年度分)	融資する金融機関に借受 け者が損失を与えた金額	1年	0	5年間以内において損失が 生じた時その補償金額					損失補償額

5 令和7年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)企業建設改良等の財源に充てるための企業債	12,001,015	
イ 土地	887,448		企業債合計		12,001,015
ロ 建物	1,011,867		固定負債合計		12,001,015
減価償却累計額	<u>△ 415,786</u>	596,081	4 流動負債		
ハ 構築物	30,537,772		(1)企業建設改良等の財源に充てるための企業債	1,213,428	
減価償却累計額	<u>△ 9,135,724</u>	21,402,048	企業債合計		1,213,428
ニ 機械及び装置	3,361,450		(2)未払引当金		258,280
減価償却累計額	<u>△ 1,895,803</u>	1,465,647	(3)引当金	5,389	
ホ 車両運搬具	1,285		イ 賞与引当金		
減価償却累計額	<u>△ 1,221</u>	64	ロ 法定福利費引当金	1,051	6,440
ヘ 工具、器具及び備品	15,598		(4)預り金		8
減価償却累計額	<u>△ 14,646</u>	952	(5)その他流動負債		100
ト 建設仮勘定			流動負債合計		1,478,256
有形固定資産合計		24,352,240	5 繰延収益		
(2)無形固定資産			(1)長期前受受益金額	13,733,055	
イ システム使用権	19,988		(2)収益化累計額	<u>△ 4,736,982</u>	
減価償却累計額	<u>△ 4,398</u>	15,590	繰延収益合計		8,996,073
ロ 電話加入権		1,656	負債合計		22,475,344
無形固定資産合計		17,246	資本の部		
固定資産合計		24,369,486	6 資本金		1,837,139
2 流動資産			7 剰余金		
(1)現金・預金		456,702	(1)資本金剰余金	340,627	
(2)未収金	106,780		イ 補助金		
貸倒引当金	<u>△ 5,758</u>	101,022	資本剰余金合計		340,627
流動資産合計		557,724	(2)利益剰余金	166,131	
資産合計		24,927,210	イ 減債積立金	107,969	
			ロ 年度未処分利益剰余金		274,100
			剰余金合計		614,727
			資本合計		2,451,866
			負債資本合計		24,927,210

6 令和6年度 登別市下水道事業予定損益計算書
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収	益			
(1)	使用料		645,113		
(2)	処理料		26,465		
(3)	他会計負担金		42,552		
(4)	その他営業収	益	176	714,306	
2	営業費	用			
(1)	管渠費		39,978		
(2)	処理場費		269,367		
(3)	排水設備促進費		242		
(4)	し尿投入施設運転管理費		7,792		
(5)	個別排水処理施設管理費		10,222		
(6)	総係費		33,939		
(7)	職員給与費		51,487		
(8)	減価償却費		930,614		
(9)	資産減耗費		4,850		
(10)	その他営業費用		2	1,348,493	
	営業利	益			△ 634,187
3	営業外収	益			
(1)	受取利息及び配当金		1		
(2)	他会計補助金		534,675		
(3)	長期前受金戻入		371,265		
(4)	その他営業外収		23,891		
(5)	雑収	益	1,838	931,670	
4	営業外費用				
(1)	支払利息及び		188,221		
	企業債取扱諸				
(2)	雑支	出	1,147	189,368	
5	予備	費			
(1)	予備		5,500	5,500	736,802
	経常利	益			102,615
6	特別利益	益			
(1)	過年度損益修正		19,484	19,484	
7	特別損	失			
(1)	固定資産売却		2		
(2)	減損		2		
(3)	災害による		2		
(4)	過年度損益修正		2		
(5)	その他特別		2	10	19,474
	当年度純利	益			122,089
	前年度繰越利益	余金			0
	その他の未処分	利益			118,874
	余金	変動額			
	当年度未処分	利益			240,963
	余金				

7 令和6年度 登別市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固定資産			3 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)企業建設改良等の財源に充てるための企業債	12,382,543	
イ土地	887,448		企業債合計		12,382,543
ロ建物	1,006,967		固定負債合計		12,382,543
減価償却累計額	<u>△ 385,294</u>	621,673	4 流動負債		
ハ構築物	30,280,086		(1)企業建設改良等の財源に充てるための企業債	1,227,207	
減価償却累計額	<u>△ 8,357,215</u>	21,922,871	企業債合計		1,227,207
ニ機械及び装置	3,176,232		(2)未払引当金		257,026
減価償却累計額	<u>△ 1,781,272</u>	1,394,960	(3)引当金	5,012	
ホ車両運搬具	1,285		イ賞与引当金		984
減価償却累計額	<u>△ 1,221</u>	64	ロ法定福利引当金		5,996
ヘ工具、器具及び備品	15,598		(4)預り金		8
減価償却累計額	<u>△ 14,613</u>	985	(5)その他流動負債		100
ト建設仮勘定		2,105	流動負債合計		1,490,337
有形固定資産合計		24,830,106	5 繰延収益		
(2)無形固定資産			(1)長期前受受益金額	13,363,711	
イシステム使用権	19,988		(2)収益化累計額	<u>△ 4,344,062</u>	
減価償却累計額		19,988	繰延収益合計		9,019,649
ロその他無形固定資産		1,656	負債合計		22,892,529
無形固定資産合計		21,644	資本の部		
固定資産合計		24,851,750	6 資本金		1,718,265
2 流動資産			7 剰余金		
(1)現金・預金		281,700	(1)資本金剰余金	340,627	
(2)未収金	109,517		イ補助金		340,627
貸倒引当金	<u>△ 6,541</u>	102,976	資本剰余金合計		
流動資産合計		384,676	(2)利益剰余金	44,042	
資産合計		25,236,426	イ減価償却累計額	240,963	
			ロ当年度未処分利益剰余金		285,005
			利益剰余金合計		
			剰余金合計		625,632
			資本合計		2,343,897
			負債資本合計		25,236,426

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	5～50年
車両運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
システム使用権	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,322,336千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

登別市下水道事業は、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	管渠延長 L=270km、ポンプ場 3箇所、終末処理場 1箇所
個別排水処理施設事業	合併処理浄化槽 113基

2 報告セグメントの営業収益等

(1) 令和7年度 開始 (令和7年4月1日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
セグメント資産	25,116,514	119,912	25,236,426
セグメント負債	22,765,965	126,564	22,892,529

(2) 令和7年度 予定 (令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	703,770	3,709	707,479
営業費用	1,349,193	19,270	1,368,463
営業利益	△ 645,423	△ 15,561	△ 660,984
経常利益	107,973	4	107,977
セグメント資産	24,792,461	134,749	24,927,210
セグメント負債	22,364,075	111,269	22,475,334
その他の項目			
他会計繰入金	736,813	19,237	756,050
減価償却費	918,640	5,825	924,465
特別損失	5	5	10
うち減損損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	450,561	19,973	470,534

IV その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金見込額5,012千円を使用する予定である。

(2) 法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金見込額984千円を使用する予定である。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金見込額783千円を使用する予定である。

簡 易 水 道 事 業 会 計

令和7年度 登別市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		1 1 3 戸
(2) 年 間 給 水 量		5 3, 4 0 0 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量		1 4 6 m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 送配水施設整備事業		1 2 0, 5 6 1 千円
ロ 設 備 事 業		1 7 6 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 簡易水道事業収益		4 0, 3 0 0 千円
第1項 営 業 収 益		1 0, 1 5 6 千円
第2項 営 業 外 収 益		3 0, 1 4 2 千円
第3項 特 別 利 益		2 千円
	支	出
第1款 簡易水道事業費用		4 7, 8 0 0 千円
第1項 営 業 費 用		4 0, 6 6 8 千円
第2項 営 業 外 費 用		5, 4 3 2 千円
第3項 特 別 損 失		1 0 0 千円
第4項 予 備 費		1, 6 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額331千円、過年度分損益勘定留保資金4,569千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資 本 的 収 入		126,700千円
第1項 企 業 債		116,800千円
第2項 負 担 金		100千円
第3項 補 助 金		9,800千円
	支	出
第1款 資 本 的 支 出		131,600千円
第1項 建 設 改 良 費		120,737千円
第2項 企 業 債 償 還 金		10,863千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道 施設整備 事 業	千円 116,800	普通貸借 又は 証券発行	5%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入の翌年度から40年以内元利又は元金均等償還する。ただし、企業財政の都合により据置期間を設け繰上償還をなし、年限変更し低利債に借換することができる。その他借入先の融通条件に従うことができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金の間の流用

(他会計からの補助金)

第8条 簡易水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,901千円である。

予 算 説 明 書

1 令和7年度 登別市簡易水道事業会計予算実施計画
 (1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	簡易水道事業収益		40,300	39,100	1,200			
	1	営業収益	10,156	10,168	△ 12			
		1 簡易水道料金	10,156	10,168	△ 12	1 簡易水道料金	10,156	給水量 53,400 m ³
	2	営業外収益	30,142	28,930	1,212			
		1 他会計補助金	21,101	18,583	2,518	1 他会計補助金	21,101	
		2 長期前受金戻入	8,930	10,236	△ 1,306	1 長期前受金戻入	8,930	
		3 雑収益	111	111	0	1 不用品売却収益	1	
						2 その他雑収益	10	
						3 消費税及び地方消費税還付金	100	
	3	特別利益	2	2	0			
		1 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	1	0	1 その他特別利益	1	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	簡易水道事業費用		47,800	48,100	△ 300			
	1	営業費用	40,668	42,417	△ 1,749			
		1 原水及び浄水費	13,122	12,607	515	1 光熱水費	513	原水及び浄水に係る施設の維持管理に要する経費 ・浄水場 1 か所
						2 通信運搬費	362	
						3 委託料	9,371	
						4 手数料	2,759	
						5 薬品費	107	
						6 保険料	10	
		2 配水及び給水費	3,029	2,428	601	1 賃借料	4	配水施設の維持管理に要する経費 ・配水池 1 か所
						2 修繕費	3,000	
						3 保険料	25	
		3 総係費	2,888	3,287	△ 399	1 備消耗品費	10	一般庶務費等に要する経費
						2 印刷製本費	55	
						3 通信運搬費	132	
						4 委託料	880	
						5 手数料	32	
						6 負担金	1,779	
		4 減価償却費	21,591	24,057	△ 2,466	1 有形固定資産減価償却費	21,591	有形固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	38	38	0	1 固定資産除却費	38	資産の除却又は廃棄損等の経費

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	2 営業外費用		5,432	3,983	1,449			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,331	3,882	1,449	1 企業債利息 2 借入金利息	4,831 500	
		2 消費税及び 地方消費税	100	100	0	1 消費税及び 地方消費税	100	
		3 雑支出	1	1	0	1 その他雑支出	1	
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	
	4 予備費		1,600	1,600	0			
		1 予備費	1,600	1,600	0	1 予備費	1,600	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的収入		126,700	89,700	37,000			
	1	企業債	116,800	77,800	39,000			
		1 簡易水道事業債	116,800	77,800	39,000	1 簡易水道事業債	116,800	簡易水道施設整備事業充当債
	2	負担金	100	50	50			
		1 工事負担金	100	50	50	1 工事負担金	100	
	3	補助金	9,800	11,850	△ 2,050			
		1 他会計補助金	9,800	11,850	△ 2,050	1 一般会計補助金	9,800	

イ 支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
1	資本的支出		131,600	94,500	37,100			
	1	建設改良費	120,737	83,898	36,839			
		1 送配水施設整備事業費	120,561	81,753	38,808	1 修繕費	3,461	送配水施設の改良等に要する経費
					2 負担金	117,100		
		2 設備費	176	2,145	△ 1,969	1 工事請負費	176	水道メーターに要する経費
	2	企業債償還金	10,863	10,602	261			
		1 企業債償還金	10,863	10,602	261	1 企業債償還金	10,863	企業債の元金償還金

2 令和7年度 登別市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

<p>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当年度純利益 △ 6,746</p> <p>減価償却費 21,591</p> <p>長期前受金戻入額 △ 8,930</p> <p>受取利息及び受取配当金 0</p> <p>支払利息 5,331</p> <p>固定資産除却損 38</p> <p>未収金の増減額 (△は増加) 57</p> <p>未払金の増減額 (△は減少) 178</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">小 計 11,519</p> <p>利息及び配当金の受取額 0</p> <p>利息の支払額 △ 5,331</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 6,188</p>	<p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 120,406</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 9,800</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 110,606</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>建設改良に係る企業債による収入 116,800</p> <p>建設改良に係る企業債の償還による支出 △ 10,863</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 105,937</p> <p>資金増加額 (又は減少額) 1,519</p> <p>資金期首残高 7,061</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>資金期末残高 8,580</p>
---	---

3 令和7年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産	104	(1) 企業債に イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債計 企業債合計	<u>407,675</u>
土地			<u>407,675</u>
建物	23,059	固定負債合計	407,675
減価償却累計額	<u>△ 12,538</u>		
構築物	610,970	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 152,180</u>	(1) 企業債に イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債計 企業債合計	<u>10,895</u>
機械及び装置	34,900	(2) 未払金	10,895
減価償却累計額	<u>△ 18,918</u>	(3) その他流動負債	<u>4</u>
建設仮勘定	<u>221,724</u>	流動負債合計	16,929
有形固定資産合計	707,121	5 繰延収益	
(2) 無形固定資産		(1) 長期前受金	332,178
イ 電話加入権	<u>110</u>	(2) 収益化累計額	<u>△ 80,060</u>
無形固定資産合計	<u>110</u>	繰延収益合計	252,118
固定資産合計	707,231	負債合計	676,722
2 流動資産		資本	
(1) 現金預金	8,580	6 資本金	110,711
(2) 未収金	<u>1,163</u>	7 剰余金	
流動資産合計	9,743	(1) 利益剰余金	0
資産合計	716,974	イ 減価積立金	0
		ロ 建設改良積立金	<u>△ 70,459</u>
		ハ 当年度未処理欠損金	
		利益剰余金合計	<u>△ 70,459</u>
		剰余金合計	△ 70,459
		資本合計	40,252
		負債資本合計	716,974

4 令和6年度 登別市簡易水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	8,552		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	0	8,552	
	<u>0</u>		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	11,463		
(2) 配水及び給水費	2,206		
(3) 総係費	2,929		
(4) 減価償却費	20,158		
(5) 資産減耗費	37	36,793	
	<u>37</u>		
営業利益			△ 28,241
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	17,549		
(3) 長期前受金戻入	7,955		
(4) 雑収	11	25,515	
	<u>11</u>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,089		
(2) 雑支	0	3,089	
	<u>0</u>		
5 予備費			
(1) 予備費	0	0	22,426
	<u>0</u>		
経常利益			△ 5,815
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
	<u>0</u>		
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
	<u>0</u>		
当年度純損失			5,815
前年度繰越欠損金			<u>57,898</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>63,713</u></u>

5 令和6年度 登別市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産	104	(1)企業債 イ建設改良等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	<u>301,770</u>
土地			<u>301,770</u>
建物	23,059	固定負債合計	301,770
減価償却累計額	<u>△ 12,063</u>		
構築物	549,606	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 133,263</u>	(1)企業債 イ建設改良等の財源に 充てるための企業債 企業債合計	<u>10,863</u>
機械及び装置	34,740	(2)未払金	10,863
減価償却累計額	<u>△ 16,719</u>	(3)その他流動負債	<u>5,852</u>
建設仮勘定	124,285		<u>4</u>
有形固定資産合計	569,749	流動負債合計	16,719
(2)無形固定資産		5 繰延収益	
電話加入権	<u>110</u>	(1)長期前受金	283,783
無形固定資産合計	<u>110</u>	(2)収益化累計額	<u>△ 71,130</u>
固定資産合計	569,859	繰延収益合計	212,653
2 流動資産		負債合計	531,142
(1)現金預金	7,061	資本	
(2)未収金	<u>1,220</u>	6 資本金	110,711
流動資産合計	8,281	7 剰余金	
資産合計	578,140	(1)利益剰余金	0
		イ減価積立金	0
		ロ建設改良積立金	<u>△ 63,713</u>
		ハ当年度未処理欠損金	
		利益剰余金合計	<u>△ 63,713</u>
		剰余金合計	△ 63,713
		資本合計	46,998
		負債資本合計	578,140

注記

I 重要な会計方針に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	10～64年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～51年

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は216,312千円である。